



令和 8 年度臨時總會議案

日 時 令和 8 年 8 月 2 8 日 午後 1 時半

場 所 ホテルポールスター札幌
(札幌市中央区北 4 条西 6 丁目)

北海道土地改良事業団体連合会

令和 8 年度臨時總會次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録記名人選出

7. 議 題

議案第 1 号 令和 7 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

議案第 2 号 令和 8 年度収入支出補正予算について

議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について

議案第 4 号 役員の補欠選任について

8. 閉 会

目 次

議案第1号	令和7年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について……………	1
議案第2号	令和8年度収入支出補正予算について……………	26
議案第3号	一般基本財産積立金の費消について……………	30
議案第4号	役員の補欠選任について……………	31

議案第 1 号

令和 7 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

この会の令和 7 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財務目録について
別記のとおり承認を求める。

令和 8 年 8 月 2 8 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 菊 地 博

令和 7 年 度 事 業 報 告 書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 団体営土地改良事業等に対する技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など、会員が行う団体営土地改良事業に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助や換地計画業務や標準積算システムの運用の支援などを行った。

また、会員等からの要請に基づき、被災した農地等の災害復旧支援に対応した。(別掲)

(事業費)

(単位: 千円)

	当初計画	実績	対比 (%)	備 考
調査設計等受託	221, 000	261, 860	118. 5	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を行った。

(事業費)

(単位: 千円)

	当初計画	実績	対比 (%)	備 考
調査設計等受託	1, 050, 000	1, 192, 070	113. 5	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座やwebによる基礎力養成講座を計画的に開講した。

また、国や道等と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進した。

(育成講座等の開講状況)

	人 員	期 間	場 所	内 容
育成講座	241 名	12 日間 (令和 7 年 9 月～2 月)	札幌市	土地改良事業概論、ほ場整備などの設計基準ほか
基礎力養成 Web 講座	441 名	15 回 (令和 7 年 9 月～1 月)	オンライン	90 分/回 文書の書き方、水理計算・土壌・土質基礎演習ほか

(2) 組織運営強化等支援

① 農業農村整備事業等に関する情報提供等

会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携して、セミナーの開催等を通じて、農業農村整備事業に関する情報の提供・意見交換等を行った。

- ・水土里ネットセミナーの開催 (別掲)
- ・小水力等発電技術者育成研修 (全土連主催・本会協力～別掲)

② 土地改良区の業務運営への支援

土地改良区に対し、水土里ビジョンや維持管理計画の策定、水利権の更新に対する支援・助言を行うほか、要請に基づき財務管理や監査機能の強化に向けた指導監査を行った。

- ・土地改良区委員会の開催 (別掲)
- ・土地改良区運営基盤強化推進研修 (会計研修) の開催 (全土連との共催～別掲)
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援 (1 土地改良区)
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施 (46 土地改良区)

③土地改良区における男女共同参画への取組促進に対する支援

「北海道土地改良区運営基盤強化協議会（国、道、本会で構成）」をはじめ全土連とも連携し、土地改良区の女性理事の登用など男女共同参画の取り組み促進を支援した。

（３）土地改良区機能強化支援事業

１）施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

（診断・管理指導件数）

	団 体 数				施 設 数					
	土 地 改良区	土地改良 区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	15	15			35
要請診断指導	26			26	5	7	28	1	47	88

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの農業農村整備事業等に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を通して、複雑・高度な相談に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 19件（うち顧問弁護士相談 0件）

③土地改良区の運営基盤強化対策

土地改良区の運営基盤の強化を図るため、経営診断とそれに基づく改善指導や、財務管理相談などに対応した。

- ・土地改良区の経営診断（20土地改良区）

④監査実務等向上研修

土地改良区の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修を行った。

（事業費）

（単位：千円）

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	16,950	16,950	100.0	

２）受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務を行う土地改良区等の役職員及び換地委員に対し、換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等への解消方法の検討のほか、所有者不明農地等の解消に向けた財産管理制度の普及・啓発と、制度活用の指導・助言を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備を契機とした農地の利用権等の権利関係の整序化と利用集積に向けて、交換分合等の制度活用の普及・啓発や技術的な指導・助言を行った。

③換地技術向上研修

換地及び交換分合事務の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員等を対象に経験等に応じて、換地の仕組みや制度、事務について研修を行った。

（研修等の実績）

	人員	期 間	場 所	内 容
換地業務新規担当者研修	220名	8日間（令和7年6月～11月）	札幌市	土地改良法と換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修	160名	7日間（令和7年7月～8年2月）	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか

換地委員等実務研修	140名	6日間（令和7年6月～11月）	由仁町・滝川市・富良野市ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか
交換分合実務研修	58名	9日間（令和7年10月～8年2月）	帯広市・北見市・旭川市ほか	土地改良法の概要、交換分合事業制度の情勢・概要、交換分合事例ほか

（事業費）

（単位：千円）

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,150	14,082	99.9	

（４）農業水利施設の事故防止対策等

１）用排水路等への転落事故等の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の施設管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

２）用排水路等で発生する事故への対応

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整等を行った。

保険区分 項 目	農業用排水施設等 賠 償 責 任 保 険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加 入 団 体 数	102 団体	67 団体	65 団体
加入用排水路総延長	15,833 Km	—	—
加 入 者 数	—	18,774 名	865 名
総 事 故 件 数	10 件	2 件	0 件
保険対象事故件数	6 件	2 件	0 件

４．日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、農業者等で構成する多面的機能支払の活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等の円滑な推進に向けた支援・助言を行うとともに、事務支援システムやとんぼ資源保全マップの運営により、計画策定や日報・活動記録の作成・確認に対する指導を行った。

（7年度実績）

	対 象 市町村数	組織数等※	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	153	686	178,623	321,669	295,443	795,735	※活動組織数
中山間地域等直接支払	95	316	33,484	4,838	236,783	275,105	※集落等協定数

５．農地等地図情報運用支援

（１）水土里情報システム運用支援

水土里情報システムの利用団体が、システムに登録された農地等地図情報を有効かつ効果的に利用できるよう、システム操作や情報の管理・運用支援を行った。

（事業費）

（単位：千円）

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報運用支援	113,000	116,752	103.3	利用団体249

（２）水土里情報システム活用支援

水土里情報システムの利用団体が、地域計画（目標地図）の作成や農業農村整備構想の検討、維持管理計画、水利権の更新などで、同システムのデータベースを有効に活用できるよう、データの再編や資料作成などの支援を行った。

(事業費)			(単位：千円)	
	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報活用支援	27,000	30,206	111.9	支援団体 13

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能保持のため、定期的な修繕・補修や防災減災機能の強化等、緊急性の高い施設整備を行う本事業を推進した。

(事業費) ※当該年度にかかる整備補修等の事業費			(単位：千円)	
区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化事業	422,560	422,560	100.0	
整備補修事業	392,900	392,900	100.0	
防災減災機能等強化事業	29,660	29,660	100.0	

(施設別事業費)				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水機 場	用 排 水 路	ため池	計
18			18	施 設 数		1	20	15	3	39
				事業費(千円)		7,600	231,600	158,360	25,000	422,560

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な農業水利施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※当該年度にかかる整備補修等の事業費			(単位：千円)	
区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善対策事業	79,400	79,400	100.0	

(施設別事業費)				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
3			3	地 区 数		6		6	
				事業費(千円)		79,400		79,400	

(2) 北海道ため池サポートセンター業務（道と本会の共同運営）

道内の農業用ため池の管理者に対し、ため池の適正な保全管理に関する技術的指導・助言や自然災害からの安全性の確保に必要な情報発信などを行うほか、災害リスクの高い個人管理の防災重点ため池については、点検やパトロール等の監視を行った。

(事業費)			(単位：千円)	
区 分	当初計画	実績	対比(%)	備 考
農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,000	6,000	100.0	

(3) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳（副本）の整備・管理を行った。

・実績 74市町村数（農道延長2,645km）

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等に関する研修会、講習会を開催した。

	人員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	368名	令和8年1月22日	札幌市	土地改良事業を巡る情勢等
農業土木技術者育成講座等	延べ 700名	令和7年9月～令和8年2月	札幌市他	別掲
換地計画実務研修等	延べ 578名	令和7年6月～令和8年2月	札幌市他	別掲
土地改良区監査実務等向上研修	210名	令和8年2月18日	札幌市	会計担当理事の職務及び監事が行う監査等
土地改良区運営基盤強化推進研修 (会計研修) ※全土連主催(本会協力)	143名	令和7年7月23日	札幌市	土地改良区の会計経理・経営診断等
小水力等発電技術者育成研修 ※全土連主催(本会協力)	延べ 14名	令和7年12月1～2日 令和8年1月30日 令和8年3月19日	Web形式	発電技術研修 発電維持管理研修 発電運営研修
水土里情報システム操作研修	延べ 97名	令和7年5月～11月	札幌市	基本操作研修 編集操作研修
北海道ため池サポートセンター 技術研修会	延べ 129名	令和7年9月11日 令和8年1月29日	雨竜町 札幌市	サイフォンホースの活用等 ため池の基礎知識

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、アンケート調査により、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努めた。

- ・会報の発行(5回/年)
- ・情報の提供等(関係資料の送付、メールやホームページによる情報提供、情報発信)
- ・PR活動(関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援)
- ・会員を対象にアンケート調査を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の優良事例等の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第47回全国土地改良大会へ参加(全国から4,500名、うち北海道から270余名参加)
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 新技術を活用した農業農村整備の調査等に関する研究

農業農村整備に係る受託業務や災害復旧などの会員等からの支援要請に、迅速かつ効率的に対応するとともに、土地改良区等が行う施設管理の省力化・高度化に向けて、ドローンやGIS等を活用した調査技術について検討を行った。

4. 水田政策の見直しによる地域農業への影響等の調査・検討

新たな食料・農業・農村基本計画において、令和9年度より水田政策を根本的に見直すことが

示されたことを踏まえ、土地改良事業や土地改良区運営など地域農業への影響等について調査・検討を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るための農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 地域生産基盤保全強化支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地区にあつて、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、受益者負担金の償還利息相当額の6分の5を限度に助成を行った。

（単位：千円）

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	—	—	—	
実 績	8	17	6,400	

2. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行った。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備 考
当初計画	38	158	350,000	700,000	
実 績	39	159	84,000	747,000	

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行うものであり、令和7年度は該当が無かった。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	—	—	100	
実 績	—	—	0	

4. 農地有効利用推進支援事業（利子助成）

農地耕作条件改善事業の受益者負担金を償還中の地区にあつて、担い手への農地利用集積の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、受益者負担金の償還利息相当額の6分の5を限度に助成を行うものであり、令和7年度は該当が無かった。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	—	—	—	
実 績	—	—	0	

5. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあつて、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行った。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	6	6	3,000	
実 績	6	6	2,160	

6. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行った。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	3	3	0	3,700	
実 績	3	3	0	3,700	

7. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額の助成を行った。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	2	2	1,200	
実 績	2	2	1,300	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動

農地や農業水利施設等の整備・保全や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
5/14	・ 農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 農水省、財務省、 国交省	東京都
6/18～19	・ 農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員	東京都
6/19	・ 農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連連絡協議会要請)	農水省、財務省	東京都
9/4	・ 農業農村整備事業の推進等について (北海道、本会合同要請)	関係国会議員	東京都
10/8	・ 農業農村整備事業の推進等について ・ 道営農業生産基盤整備の促進（パワーアップ事業の次期対策） を求める要請	道議会議員	札幌市
10/25	・ 農業農村整備事業の推進等について ・ 道営農業生産基盤整備の促進（パワーアップ事業の次期対策） を求める要請	関係国会議員、 道議会議員	札幌市
10/28～29	・ 農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 農水省、国交省	東京都
11/13	・ 農業農村整備事業の推進等について	農水省、財務省	東京都
11/17	・ 水田政策の見直しについて (水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議要請)	関係国会議員、 農水省	東京都
11/26	・ 農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連連絡協議会要請)	農水省、財務省	東京都

その他、農業農村整備事業の推進等について、全国の土地改良関係者が総意を結集するため、農業農村整備の集い（全土連主催）に参加した。

・ 第1回

日 時 令和7年6月18日 13時30分
場 所 東京都 砂防会館別館
参 加 者 1,256名（うち北海道 118名）

・ 第2回

日 時 令和7年11月26日 13時30分
場 所 東京都 砂防会館別館
参 加 者 1,203名（うち北海道 120名）

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時	令和7年8月26日 13時00分
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者	301団体（総会を構成する会員数 214 団体）
議 題	議案第1号 令和6年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について 議案第2号 令和7年度収入支出補正予算について 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について 議案第4号 役員の選任について

2) 通常総会

日 時	令和8年3月24日 13時00分
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者	302団体（総会を構成する会員数 214 団体）
議 題	議案第1号 令和7年度収入支出補正予算について 議案第2号 令和8年度事業計画及び収入支出予算の設定について 議案第3号 令和8年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について 議案第4号 令和8年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について 議案第5号 役員報酬について 議案第6号 短期借入金について 議案第7号 定款の一部変更について 議案第8号 規約の一部変更について 議案第9号 役員の補欠選任について

(2) 理事会

・第1回

日 時	令和7年6月6日 11時00分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について 議案第3号 職員服務規程の一部改正について 議案第4号 土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について 議案第5号 土地改良区体制強化事業委員会設置規程の一部改正について 議案第6号 土地改良区指導監査規程の一部改正について

・第2回

日 時	令和7年7月24日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 令和7年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第3回

日 時	令和7年12月17日 13時30分
審議事項	議案第1号 支部長の承認について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第4回

日 時	令和8年3月2日 13時30分
審議事項	議案第1号 令和7年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 総務金融委員会委員の選任について 議案第3号 農業農村整備推進委員会委員の承認について 議案第4号 事業強化調整積立金の費消について 議案第5号 事業強化調整積立金の運用について 議案第6号 ほっかいどう水土里ネット女性の会設置規程の設定について 議案第7号 職員部会設置規程の一部変更について 議案第8号 処務規程の一部変更について 議案第9号 職員給与規程の一部変更について 議案第10号 令和7年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時	令和7年7月1日 13時30分
場 所	札幌市 本会役員室

- | | | |
|-----|---------|---------------------------|
| 議 題 | 議案第 1 号 | 会と理事との契約に係る総括監事の専決について |
| | 議案第 2 号 | 令和 7 年度第 1 回定期監査の実施方針について |
| | 議案第 3 号 | 令和 7 年度臨時監査の実施について |
| | 議案第 4 号 | 令和 7 年度第 1 回定期監査の結果について |
- ・第 2 回
- | | | |
|-----|------------------|-----------------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 11 月 10 日 | 13 時 00 分 |
| 場 所 | 長沼町 | ながぬま土地改良区会議室 |
| 議 題 | 議案第 1 号 | 令和 7 年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について |
| | 議案第 2 号 | 会と理事との契約に係る総括監事の専決について |
| | 議案第 3 号 | 支部臨時監査の結果について |
- ・第 3 回
- | | | |
|-----|-----------------|---------------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 12 月 2 日 | 11 時 00 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会役員室 |
| 議 題 | 議案第 1 号 | 令和 7 年度臨時監査（支部監査）の結果について |
| | 議案第 2 号 | 令和 7 年度第 2 回定期監査の実施方針について |
| | 議案第 3 号 | 令和 7 年度第 2 回定期監査の結果について |

2) 監 査

①定期監査

- ・第 1 回
- | | | |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 7 月 1 日 | 13 時 30 分～ 3 日 14 時 00 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会会議室 |
| 監査内容 | 令和 6 年度本部・支部の事業報告及び収支決算等 | |
- ・第 2 回
- | | | |
|------|-----------------|--------------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 12 月 2 日 | 11 時 30 分～ 3 日 13 時 30 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会会議室 |
| 監査内容 | 令和 7 年度事業の実施状況等 | |

②臨時監査

- | | | |
|------|--------------------------------------|---------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 11 月 10 日～11 日 | 13 時 30 分 |
| 場 所 | 長沼町 | ながぬま土地改良区会議室（空知支部） |
| | 羽幌町 | オロロン土地改良区会議室（留萌支部） |
| | 豊富町 | 豊富町役場会議室（宗谷支部） |
| | 士別市 | てしおがわ土地改良区会議室（上川支部） |
| 監査内容 | 空知、留萌、宗谷支部、上川支部の令和 7 年度事業実施及び予算執行状況等 | |

（4）会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

- ・第 1 回
- | | | |
|-----|----------------|--------------------------------|
| 日 時 | 令和 7 年 7 月 9 日 | 13 時 30 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会会議室 |
| 議 題 | 議案第 1 号 | 令和 7 年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について |
- ・第 2 回
- | | | |
|-----|-----------------|--------------------------------|
| 日 時 | 令和 8 年 2 月 16 日 | 14 時 00 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会会議室 |
| 議 題 | 議案第 1 号 | 令和 7 年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について |
| | 議案第 2 号 | 事業強化調整積立金の費消について |
| | 議案第 3 号 | 事業強化調整積立金の運用について |
| | 議案第 4 号 | ほっかいどう水土里ネット女性の会設置規程について |
| | 議案第 5 号 | 職員部会設置規程の一部変更について |
| | 議案第 6 号 | 処務規程の一部変更について |
| | 議案第 7 号 | 職員給与規程の一部変更について |

2) 土地改良区委員会

- ・第 1 回
- | | | |
|-----|----------------------------|-----------|
| 日 時 | 令和 7 年 10 月 2 日 | 13 時 30 分 |
| 場 所 | 札幌市 | 本会会議室 |
| 議 題 | 令和 8 年度国費予算概算要求等の概要について ほか | |
- ・第 2 回
- | | | |
|-----|---------------------------|----------------|
| 日 時 | 令和 8 年 1 月 22 日 | 11 時 00 分 |
| 場 所 | 札幌市 | ホテルニューオータニイン札幌 |
| 議 題 | 令和 8 年度国費予算概算決定の概要について ほか | |

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

日 時 令和7年5月14日 15時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 令和6年度収入支出決算報告について
(2) 令和7年度事業計画及び収入支出予算案について

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 令和7年5月14日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 令和6年度収入支出決算報告について
(2) 令和7年度事業計画及び収入支出予算案について

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 令和7年11月18日
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 地域生産基盤保全強化支援事業の新規地区について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

日 時 令和7年6月6日 13時30分
場 所 札幌市 TKP 札幌駅カンファレンスセンター
議 題 令和7年度 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 令和7年6月18日 15時30分
場 所 東京都 衆議院第2議員会館
議 題 農業農村整備の推進を求める中央要請行動について ほか

・第2回

日 時 令和7年10月28日 18時00分
場 所 東京都 参議院議員会館
議 題 農業農村整備の推進を求める中央要請行動について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和7年6月13日基準日（書面開催）
令和6年度事業報告及び収入支出決算について ほか
全 体 会 議 令和8年3月11日 14時30分 ホテルポールスター
令和7年度収入支出補正予算（案）について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和7年7月8日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ
令和6年度事業報告について ほか
全 体 会 議 令和8年3月3日 15時00分 岩見沢市 ホテルサンプラザ
令和8年度事業計画について ほか
- ・上川支部 全 体 会 議 令和8年3月23日 15時00分 アートホテル旭川
令和8年度上川支部事業計画及び収入支出予算について ほか
- ・後志支部 全 体 会 議 令和7年6月30日 16時30分 倶知安町 ホテル第一会館
令和6年度土地連後志支部業務実績報告について ほか
- ・桧山支部 全 体 会 議 令和7年6月26日 16時00分 せたな町 温泉ホテルきたひやま
令和6年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全 体 会 議 令和7年6月26日 11時00分 北斗市 渡島平野土地改良区会議室
令和6年度事業報告について ほか
- ・胆振支部 全 体 会 議 令和8年3月4日 13時30分 洞爺湖万世閣レイクサイドテラス
令和6年度事業報告及び収支決算報告について ほか
- ・日高支部 全 体 会 議 令和7年6月5日 11時00分 新ひだか町 静内エクリプスホテル
令和6年度事業報告について ほか
臨時全体会議 令和8年3月17日基準日（書面開催）
土地連日高支部支部長の推薦について
- ・十勝支部 全 体 会 議 令和7年5月23日 16時00分 帯広市 北海道ホテル
令和5年度監査報告について ほか
- ・釧路支部 全 体 会 議 令和7年5月22日 11時00分 弟子屈町 釧路圏摩周観光文化センター

- ・根室支部 全体会議 令和6年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
令和7年6月20日 14時30分 別海町 別海町役場会議室
- ・林-ツ支部 全体会議 令和7年度事業計画(案)について ほか
令和7年4月9日 13時30分 北見市 ホテル黒部
- ・宗谷支部 全体会議 令和5年度支部運営費配当額の決算について ほか
令和7年4月16日 15時00分 稚内市 稚内グランドホテル
- ・留萌支部 全体会議 令和6年度事業報告について ほか
令和8年3月16日 16時00分 JAるもい地域農業振興センター
令和7年度留萌支部収入支出補正予算及び執行状況について ほか

2) 支部事務局長会議

日 時 令和7年7月3日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和6年度支部運営費割当額について ほか

3) 支部活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して、事業の推進等に係る提案要請活動や研修会などを実施した。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰(本会会長表彰)

- ・特別功労表彰(個人の部) 浜田 正利(前本会理事、前新得町長)
大鷹 千秋(本会理事、日高町長、日高門別土地改良区理事長)
北村 薫(神竜土地改良区理事長)
境谷 博之(秩父別土地改良区理事長)
西保 明裕(前帯広市土地改良区理事長)
佐藤 健次(ながぬま土地改良区前参事)
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 25名
優良職員 9名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・全土連会長表彰(団体の部) 留辺蘂土地改良区
- (個人の部) 山本 宏(新えべつ土地改良区理事長)
佐々木辰善(本会理事、大雪土地改良区理事長)
稲見 浩一(幌加内土地改良区理事長)
永田 哲也(北海土地改良区参事)
中嶋 一隆(深川土地改良区参事)

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全国水土里ネット会長賞 南平和第2地区(芽室町・音更町)

4) 全国土地改良大会(土地改良事業功績者)表彰

- ・農林水産省農村振興局長表彰 砵 一寿(興部町長)
- ・全土連会長表彰 大滝 崇夫(恵庭土地改良区理事長)

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図るとともに土地改良区等の女性職員同士のネットワーク化や女性活躍の環境づくりなどを促進した。

1) 委員会

日 時 令和7年7月3日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和6年度職員部会事業報告について ほか

2) 全道研修会

日 時 令和7年9月3日 13時00分～4日 11時30分
場 所 登別市 登別市民会館1F「大ホール」(出席者 184名)
内 容 ・研修会:講師 宮坂尚市朗厚真町長 ほか
・現地研修:民族共成象徴空間ウポボイ視察

3) 支部職員部会活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して研修会等を実施した。

4) 男女共同参画推進のための各種会議への参加

全土連等が主催する会議へ参加し、女性が活躍できる環境づくりの促進と意識の共有を図った。

6. 関係機関・団体との連携

「水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議」など各種会議等に参画し、関係機関・団体と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村をめぐる情勢や課題などについて情報を共有するとともに、必要な対策の検討等を行った。

7. その他

令和7年8月～10月に道内で発生した大雨により被災した乙部・白老両町からの支援要請に基づき、被災農地の復旧計画や災害査定設計書の作成等の支援を行った。また、令和6年1月の能登半島地震により被災した地域の早期復旧に向けて、石川県土連からの支援要請に基づき技術職員を派遣した。

○対応被災地 : 乙部町

支援期間 : 令和7年9月～11月

支援体制 : 延べ 330名

○対応被災地 : 白老町

支援期間 : 令和7年10月～12月

支援体制 : 延べ 95名

○対応被災地 : 石川県志賀町

支援期間 : 令和8年1月

支援体制 : 延べ 20名 (技術職員の派遣 2名×2週間)

令和 7 年度 収入支出計算書総括表

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	127,700,000	129,861,595	2,161,595
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入	1,398,600,000	1,461,200,587	62,600,587
3	会 員 支 援 事 業 収 入	293,800,000	301,673,084	7,873,084
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入	738,400,000	737,474,027	△ 925,973
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入	910,200,000	892,859,795	△ 17,340,205
6	そ の 他 収 入	384,820,000	377,410,582	△ 7,409,418
7	前 期 繰 越 金	635,720,000	635,723,015	3,015
収 入 合 計		4,489,240,000	4,536,202,685	46,962,685

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	254,920,000	182,588,587	△ 72,331,413
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出	1,237,300,000	1,148,244,914	△ 89,055,086
3	会 員 支 援 事 業 支 出	309,300,000	305,261,700	△ 4,038,300
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出	738,400,000	737,474,027	△ 925,973
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出	910,200,000	892,859,795	△ 17,340,205
6	そ の 他 支 出	679,120,000	670,228,578	△ 8,891,422
7	繰 越 金	350,000,000	599,545,084	249,545,084
8	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000
支 出 合 計		4,489,240,000	4,536,202,685	46,962,685

令和 7 年度 収入支出計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	127,700,000	129,861,595	2,161,595		
1	賦課金	122,800,000	123,358,100	558,100		
1	一般賦課金	17,800,000	17,284,100		515,900	会員割及び地積割
2	特別賦課金	105,000,000	106,074,000	1,074,000		事業費割
2	雑収入	4,900,000	6,503,495	1,603,495		
1	預金利息	100,000	952,650	852,650		
2	雑入	4,800,000	5,550,845	750,845		全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協力事業収入	1,398,600,000	1,461,200,587	62,600,587		
1	技術援助・協力事業収入	1,398,600,000	1,461,200,587	62,600,587		
1	調査設計受託金	1,391,000,000	1,453,930,300	62,930,300		道、会員団体等からの受託金
2	防災減災事業補助金	6,000,000	6,000,000	—	—	道からの補助金
3	雑入	1,600,000	1,270,287		329,713	事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	293,800,000	301,673,084	7,873,084		
1	組織運営等支援事業収入	35,700,000	36,697,623	997,623		
1	受入施設賠償保険料	20,300,000	20,470,633	170,633		施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,900,000	3,697,990		202,010	啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	11,500,000	12,529,000	1,029,000		指導監査費用の受入等
2	土地改良区機能強化支援事業収入	31,100,000	31,032,000		68,000	
1	土地改良区機能強化支援事業補助金	31,100,000	31,032,000		68,000	国、道からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	87,000,000	86,985,661		14,339	
1	受託金	87,000,000	86,985,661		14,339	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	140,000,000	146,957,800	6,957,800		
1	水土里情報運用負担金	113,000,000	116,751,800	3,751,800		会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	27,000,000	30,206,000	3,206,000		会員団体等からの受託金
4	維持管理適正化事業収入	738,400,000	737,474,027		925,973	
1	維持管理適正化事業収入	614,000,000	613,598,827		401,173	
1	事業賦課金	98,400,000	98,399,147		853	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	16,100,000	16,057,280		42,720	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	96,000,000	95,916,400		83,600	道からの補助金
4	受入事業費交付金	394,100,000	393,870,000		230,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	9,400,000	9,356,000		44,000	〃
2	施設改善対策事業収入	124,400,000	123,875,200		524,800	
1	事業賦課金	23,900,000	23,820,000		80,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	3,100,000	3,017,200		82,800	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	23,900,000	23,820,000		80,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	71,700,000	71,460,000		240,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	1,800,000	1,758,000		42,000	〃

No. 款 項 目	勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
				増	減	
5	土地改良負担金対策事業収入	910,200,000	892,859,795		17,340,205	
1	負担金軽減支援対策事業収入	910,200,000	892,859,795		17,340,205	
1	受入経営支援資金払出金	100,000,000	83,827,000		16,173,000	全土連からの払出金
2	受入経営支援資金償還金	746,000,000	746,529,661	529,661		借入団体からの償還金
3	受入経営支援資金農協転貸手数料	3,700,000	2,298,525		1,401,475	全土連からの転貸手数料
4	受入基盤整備緊急支援助成金	2,200,000	2,160,000		40,000	全土連からの助成金
5	受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	全土連からの助成金 (該当地区なし)
6	受入平準化利子補給金	3,700,000	3,685,425		14,575	全土連からの補給金、道費補助金
7	受入担い手育成支援助成金	1,700,000	1,223,000		477,000	全土連からの助成金、道費補助金
8	受 託 金	46,800,000	46,794,000		6,000	全土連からの事務受託金
9	受入基盤保全強化等助成金	6,000,000	6,342,184	342,184		全土連からの助成金
6	そ の 他 収 入	384,820,000	377,410,582		7,409,418	
1	特定預金取崩収入	318,000,000	316,307,850		1,692,150	
1	一般基本財産積立預金取崩収入	3,100,000	3,000,000		100,000	後志、オホーツク支部
2	事業強化調整積立預金取崩収入	300,100,000	300,000,000		100,000	予算経理上の必要額
3	役員退任功労積立預金取崩収入	100,000	0		100,000	
4	職員退職給与積立預金取崩収入	8,200,000	7,617,880		582,120	職員退職給与金の必要額
5	固定資産更新積立預金取崩収入	6,500,000	5,689,970		810,030	器具備品購入の必要額
2	特 定 預 金 利 息	10,800,000	10,744,801		55,199	
1	特 定 預 金 利 息	10,800,000	10,744,801		55,199	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	特定有価証券利息	4,500,000	4,465,000		35,000	
1	特定有価証券利息	4,500,000	4,465,000		35,000	有価証券利息
4	貸 付 金 収 入	850,000	711,336		138,664	
1	職員住宅貸付金収入	850,000	711,336		138,664	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
5	貸 付 金 利 息	70,000	40,620		29,380	
1	職員住宅貸付金利息	70,000	40,620		29,380	職員住宅建築資金貸付金利息
6	受 入 公 宅 料	50,000,000	44,083,975		5,916,025	
1	受 入 公 宅 料	50,000,000	44,083,975		5,916,025	借上住宅料の職員負担分
7	固定資産処分収入	300,000	1,057,000	757,000		
1	固定資産処分収入	300,000	1,057,000	757,000		借上住宅の敷金返戻金
8	農林年金特例業務負担金収入	300,000	0		300,000	
1	長期前納金精算還付金	300,000	0		300,000	R7年度還付金（なし）
7	前 期 繰 越 金	635,720,000	635,723,015	3,015		
1	前 期 繰 越 金	635,720,000	635,723,015	3,015		
1	前期繰越収支差額	635,720,000	635,723,015	3,015		
収 入 合 計		4,489,240,000	4,536,202,685	46,962,685		

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管 理 支 出	254,920,000	182,588,587		72,331,413	
1	会 議 費	7,500,000	4,933,001		2,566,999	
1	総 会 費	2,000,000	1,604,366		395,634	総会経費
2	諸 会 議 費	5,500,000	3,328,635		2,171,365	理事会、監事会等経費
2	人 件 費	1,102,400,000	1,095,649,861		6,750,139	
1	役 員 報 酬	38,400,000	37,575,000		825,000	理事25名、監事3名分
2	給 料 手 当	892,895,885	892,895,885	—	—	職員153名分
3	賃 金	2,000,000	1,506,800		493,200	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法 定 福 利 費	162,104,115	157,732,757		4,371,358	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福 利 厚 生 費	7,000,000	5,939,419		1,060,581	職員の健康診断等経費
3	事 務 費	84,820,000	74,935,629		9,884,371	
1	旅 費 交 通 費	8,000,000	7,577,652		422,348	旅費、交通費
2	需 用 費	12,440,180	5,218,737		7,221,443	消耗品費、印刷製本費等
3	役 務 費	4,300,000	4,292,100		7,900	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	7,519,880	7,519,880	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事 務 所 費	28,000,000	27,992,762		7,238	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸 税 負 担 金	16,141,700	16,141,700	—	—	公租公課、関係団体等負担 金
7	表 彰 費	1,200,000	178,030		1,021,970	表彰諸費
8	職 員 部 会 費	3,500,000	2,460,028		1,039,972	職員部会活動経費
9	交 際 費	500,000	336,500		163,500	慶弔費等
10	雑 費	3,218,240	3,218,240	—	—	諸雑費・広告料等
4	支 部 費	105,300,000	53,660,193		51,639,807	
1	支 部 運 営 費	105,300,000	53,660,193		51,639,807	14支部の運営費
5	共 通 管 理 費	△ 1,045,100,000	△ 1,046,590,097		1,490,097	
1	共 通 管 理 費	△ 1,045,100,000	△ 1,046,590,097		1,490,097	各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,237,300,000	1,148,244,914		89,055,086	
1	調査設計受託事業費	1,231,300,000	1,142,244,914		89,055,086	
1	賃 金	1,500,000	20,820		1,479,180	育成講座の講師謝金
2	旅 費 交 通 費	38,000,000	31,067,422		6,932,578	旅費、交通費
3	需 用 費	43,000,000	26,304,708		16,695,292	消耗品費、印刷製本費等
4	役 務 費	19,000,000	9,364,298		9,635,702	通信運搬費等
5	使用料・賃借料	91,000,000	82,372,647		8,627,353	車輻、事務機器等の使用料 賃借料
6	委 託 料	50,000,000	25,070,000		24,930,000	委託費
7	事 務 所 費	23,000,000	18,812,110		4,187,890	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事 業 調 整 費	5,000,000	0		5,000,000	事業執行上の調整費
9	雑 費	118,000,000	111,548,023		6,451,977	消費税納付額等
10	共 通 管 理 費	842,800,000	837,684,886		5,115,114	職員人件費等の管理費への 繰出し

No.			勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
款	項	目				増	減	
3	2		防災減災事業費	6,000,000	6,000,000	—	—	
	1		事務諸費	279,780	279,780	—	—	旅費、需用費等
	2		共通管理費	5,720,220	5,720,220	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
			会員支援事業支出	309,300,000	305,261,700		4,038,300	
	1		組織運営等支援事業費	51,200,000	47,244,039		3,955,961	
	1		組織運営等支援事業費	4,000,000	2,149,524		1,850,476	旅費、需用費等
	2		広報活動費	3,000,000	2,327,005		672,995	会報・広報活動等経費
	3		調査研究費	8,500,000	7,067,510		1,432,490	要請や調査研究にかかる経費
	4		施設賠償保険料	18,459,680	18,459,680	—	—	施設賠償保険料等
	5		調査資料費	3,152,348	3,152,348	—	—	啓発資料等の作成費
	6		会員等支援事業費	2,137,831	2,137,831	—	—	指導監査に係る旅費等
	7		共通管理費	11,950,141	11,950,141	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
	2		土地改良区機能強化支援事業費	31,100,000	31,032,000		68,000	
	1		施設管理・運営改善事業費	6,954,517	6,886,517		68,000	旅費、需用費等
	2		共通管理費	24,145,483	24,145,483	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
	3		多面的機能等支援事業費	87,000,000	86,985,661		14,339	
	1		事務諸費	17,471,328	17,456,989		14,339	旅費、需用費等
	2		共通管理費	69,528,672	69,528,672	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
	4		水土里情報運用事業費	113,000,000	113,000,000	—	—	
	1		旅費交通費	399,970	399,970	—	—	旅費、交通費
	2		需用費	21,207	21,207	—	—	消耗品費
	3		役務費	150,860	150,860	—	—	通信運搬費等
	4		使用料・賃借料	96,614,722	96,614,722	—	—	水土里情報システム運用・保守費用等
	5		雑費	1,778,700	1,778,700	—	—	消費税納付額等
	6		共通管理費	14,034,541	14,034,541	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
	5		水土里情報活用支援事業費	27,000,000	27,000,000	—	—	
	1		事務諸費	6,181,172	6,181,172	—	—	旅費、需用費等
	2		共通管理費	20,818,828	20,818,828	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4			維持管理適正化事業支出	738,400,000	737,474,027		925,973	
	1		維持管理適正化事業費	593,700,000	593,383,547		316,453	
	1		事業拠出金	194,400,000	194,315,547		84,453	全土連への拠出金
	2		事務費負担金	5,200,000	5,198,000		2,000	全土連への事務負担金
	3		事業交付金	394,100,000	393,870,000		230,000	実施団体への交付金
	2		維持管理適正化事務費	20,300,000	20,215,280		84,720	
	1		事務諸費	1,342,241	1,257,521		84,720	旅費、需用費等
	2		共通管理費	18,957,759	18,957,759	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し

No.			勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
款	項	目				増	減	
5	3		施設改善対策事業費	120,500,000	120,077,000		423,000	
	1		事業拠出金	47,800,000	47,640,000		160,000	全土連への拠出金
	2		事務費負担金	1,000,000	977,000		23,000	全土連への事務負担金
	3		事業交付金	71,700,000	71,460,000		240,000	実施団体への交付金
	4		施設改善対策事務費	3,900,000	3,798,200		101,800	
	1		事務諸費	274,700	172,900		101,800	旅費、需用費等
	2		共通管理費	3,625,300	3,625,300	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
			土地改良負担金対策事業支出	910,200,000	892,859,795		17,340,205	
	1		負担金軽減支援対策事業支出	910,200,000	892,859,795		17,340,205	
	1		経営支援資金払出金	99,128,155	83,827,000		15,301,155	借入団体への払出金
	2		経営支援資金償還金	746,529,661	746,529,661	—	—	全土連への償還金
	3		経営支援資金農協転貸手数料	3,700,000	2,298,525		1,401,475	農協への転貸手数料
	4		基盤整備緊急支援助成金	2,200,000	2,160,000		40,000	利子助成金
	5		災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	利子助成金（該当地区なし）
	6		平準化利子補給金	3,700,000	3,685,425		14,575	利子補給金
	7		担い手育成支援助成金	1,700,000	1,223,000		477,000	利子助成金
	8		事務費	6,675,733	6,669,733		6,000	旅費、需用費等
	9		共通管理費	40,124,267	40,124,267	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
	10		基盤保全強化等助成金	6,342,184	6,342,184	—	—	利子助成金
6			その他の支出	679,120,000	670,228,578		8,891,422	
	1		役員退任功労金	100,000	0		100,000	
	1		役員退任功労金	100,000	0		100,000	役員退任功労金（なし）
	2		職員退職給与金	8,100,000	7,617,880		482,120	
	1		職員退職給与金	8,100,000	7,617,880		482,120	職員退職給与金
	3		特定預金預入支出	612,220,000	611,961,757		258,243	
	1		一般基本財産積立預金預入支出	960,000	950,737		9,263	預金への預入（利息）
	2		事業強化調整積立預金預入支出	506,150,000	506,089,022		60,978	預金への預入（利息、有価証券利息、予算積立）
	3		役員退任功労積立預金預入支出	20,000	18,206		1,794	預金への預入（利息）
	4		職員退職給与積立預金預入支出	53,330,000	53,152,454		177,546	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
	5		固定資産更新積立預金預入支出	51,760,000	51,751,338		8,662	預金への預入（利息、予算積立）
	4		特定有価証券取得支出	100,000	0		100,000	
	1		特定有価証券取得支出	100,000	0		100,000	有価証券購入費（なし）
	5		貸付金支出	100,000	0		100,000	
	1		職員住宅貸付金支出	100,000	0		100,000	住宅建築資金貸付金（なし）
6			支払公宅料	50,000,000	44,083,975		5,916,025	
	1		支払公宅料	50,000,000	44,083,975		5,916,025	職員住宅の借上料

No.			勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
款	項	目				増	減	
	7		短期借入金返済支出	500,000	0		500,000	
	1		借 入 金 利 息	500,000	0		500,000	短期借入金（なし）
	8		固定資産取得支出	7,500,000	6,299,970		1,200,030	
	1		器具・備品取得支出	6,500,000	5,689,970		810,030	器具・備品の購入費
	2		無形固定資産取得支出	1,000,000	610,000		390,000	借上住宅の敷金等費用
	9		農林年金特例業務負担金支出	500,000	264,996		235,004	
	1		長期前納金精算負担金	500,000	264,996		235,004	R7年度分の精算負担金
7			繰 越 金	350,000,000	599,545,084	249,545,084		
	1		次年度繰越金	350,000,000	599,545,084	249,545,084		
	1		次年度繰越金	350,000,000	599,545,084	249,545,084		
8			予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	
	1		予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	
	1		予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	
支 出 合 計				4,489,240,000	4,536,202,685	46,962,685		

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①財産運用収入	15,250,421	運用資産利息等
②賦課金収入	123,358,100	
③事業収入	3,393,207,493	
④雑収入	50,587,470	預金利息、受入公宅料、雑入等
経 常 収 益 計	3,582,403,484	
(2) 経常費用		
①事業費支出		
技術援助	1,148,244,914	
会員支援	305,261,700	
維持管理	737,474,027	
土地改良負担金	892,859,795	
事 業 支 出 計	3,083,840,436	
②管理費支出		
会議費	4,933,001	
人件費	1,095,649,861	
事務費	74,935,629	
支部費	53,660,193	
共通管理費	△ 1,046,590,097	
減価償却費	19,979,803	
退職給付費用	92,473,748	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	6,872,087	今年度繰入金－前年度分戻入れ
農 林 年 金 負 担 金	12,908,088	今年度分の取崩額
長期前納金取崩費用		
その他	44,348,971	借入金利息、支払公宅料等
管 理 支 出 計	359,171,284	
経 常 費 用 計	3,443,011,720	
当 期 経 常 増 減	139,391,764	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経 常 外 収 益 計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損		
経 常 外 費 用 計	0	
当 期 経 常 外 増 減	0	
当期一般正味財産増減	139,391,764	
一般正味財産期首残高	4,483,808,981	
一般正味財産期末残高	4,623,200,745	
II. 指定正味財産増減の部	0	
III. 正味財産期末残高	4,623,200,745	

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流 動 資 産			1 流 動 負 債		
現金・預金			短期借入金	0	
・現金	177,946		賞与引当金	67,144,355	
・預金	170,090,292		未 払 金	116,732,642	
現金・預金計	170,268,238		前 受 金	0	
未 収 金			預 り 金	4,198,120	
・未収賦課金	7,219,900		仮 受 金	67,820	
・未収受託金	534,995,000		流 動 負 債 計		188,142,937
・未収補助金	0				
・その他未収金	3,335,885		2 固 定 負 債		
未 収 金 計	545,550,785		長期借入金	0	
前 払 金	4,512,577		退職給付引当金	866,394,539	
仮 払 金	212,066		役員退任功労引当金	0	
流 動 資 産 計		720,543,666	出 資 金		
			・基金口	0	
2 固 定 資 産			・資産取得口	53,380,000	
(1)基本資産			計	53,380,000	
一般基本積立資産	298,127,321		固 定 負 債 計		919,774,539
出資積立資産	0				
基 本 資 産 計		298,127,321			
(2)特定資産			負債の部合計		1,107,917,476
退職給付引当資産					
・定期預金	807,597,522		(正味財産の部)		
・職員住宅貸付金	3,541,545		1 指定正味財産	0	
計	811,139,067		(うち基本資産への充当) (	0)	
事業強化調整資産			(うち特定資産への充当) (	0)	
・定期預金	2,176,593,584		指定正味財産計		0
・有価証券	600,000,000				
計	2,776,593,584		2 一般正味財産	4,623,200,745	
役員功労積立資産	5,955,064		(うち基本資産への充当) (	298,127,321)	
固定資産更新資産	602,041,874		(うち特定資産への充当) (	3,384,590,522)	
特 定 資 産 計		4,195,729,589	一般正味財産計		4,623,200,745
(3)その他固定資産					
土地	129,625,092				
建物・構築物	295,958,329		正味財産の部合計		4,623,200,745
器具・備品	9,052,657				
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,453,000				
外部出資	1,180,000				
農林年金負担金					
長期前納金	77,448,567				
その他固定資産計		516,717,645			
固 定 資 産 計		5,010,574,555			
資 産 合 計		5,731,118,221	負債及び正味財産合計		5,731,118,221

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。

その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	300,176,584	950,737	3,000,000	298,127,321
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	300,176,584	950,737	3,000,000	298,127,321
特定資産				
退職給付引当資産	766,315,829	53,152,454	8,329,216	811,139,067
事業強化調整資産	2,570,504,562	506,089,022	300,000,000	2,776,593,584
役員功労積立資産	5,936,858	18,206	0	5,955,064
固定資産更新資産	555,980,506	51,751,338	5,689,970	602,041,874
小 計	3,898,737,755	611,011,020	314,019,186	4,195,729,589
合 計	4,198,914,339	611,961,757	317,019,186	4,493,856,910

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	298,127,321	0	298,127,321	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	298,127,321	0	298,127,321	0
特定資産				
退職給付引当資産	811,139,067	0	0	811,139,067
事業強化調整資産	2,776,593,584	0	2,776,593,584	0
役員功労積立資産	5,955,064	0	5,955,064	0
固定資産更新資産	602,041,874	0	602,041,874	0
小 計	4,195,729,589	0	3,384,590,522	811,139,067
合 計	4,493,856,910	0	3,682,717,843	811,139,067

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	973,206,321	677,247,992	295,958,329
器具・備品	170,531,115	161,478,458	9,052,657
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,143,737,436	838,726,450	305,010,986

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	545,550,785	0	545,550,785
前払金、仮払金	4,724,643	0	4,724,643
合 計	550,275,428	0	550,275,428

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	600,000,000	520,430,000	-79,570,000
金融債	0	0	0
合 計	600,000,000	520,430,000	-79,570,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位：円)

科 目		金 額	
資 産 の 部			
I. 流 動 資 産			
1. 現金・預金			170,268,238
・現金	現金手許有高	177,946	
・預貯金	北海道信連ほか	170,090,292	
2. 未収金			545,550,785
・未収賦課金	7年度 特別賦課金など	167 件	7,219,900
・未収受託金	7年度 調査設計受託金など	52 件	534,995,000
・未収補助金		0 件	0
・その他未収金	7年度 水土里情報システム運用利用料など	11 件	3,335,885
3. その他流動資産			4,724,643
・前払金	支払公宅料（4月前払）など		4,512,577
・仮払金	雇用保険料など		212,066
流 動 資 産 計			720,543,666
II. 固 定 資 産			
1. 有形固定資産			434,636,078
・土地	9筆9,711.11㎡	129,625,092	
・建物・構築物	事務所付帯施設	295,958,329	
・器具・備品	測量器具、事務用備品など	9,052,657	
・車両運搬具		0	
2. その他固定資産			82,081,567
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など	3,453,000	
・外部出資	北海道信連出資金	1,180,000	
・農林年金負担金		77,448,567	
・長期前納金			
固 定 資 産 計			516,717,645
III. 運 用 資 産			
1. 基本財産積立金			298,127,321
・一般基本財産積立金	北海道信連	298,127,321	
・出資積立金	北海道信連	0	
2. 積立金			3,592,188,044
・職員退職給与積立金	北海道信連	807,597,522	
・事業強化調整積立金	北海道信連	2,176,593,584	
・役員退任功労金積立金	北海道信連	5,955,064	
・固定資産更新積立金	北海道信連	602,041,874	
3. 特定有価証券	北海道ほか	600,000,000	600,000,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	2 名	3,541,545	3,541,545
運 用 資 産 計			4,493,856,910
資 産 合 計			5,731,118,221
負 債 の 部			
I. 流 動 負 債			
1. 短期借入金			0
・短期借入金		0	
2. 未払金等			120,998,582
・未払金	7年度 諸経費未払分	116,732,642	
・前受金		0	
・預り金	所得税源泉徴収分など	4,198,120	
・仮受金	特別賦課金などに係る一時仮受	67,820	
3. 引当金			67,144,355
・賞与引当金		67,144,355	
流 動 負 債 計			188,142,937
II. 固 定 負 債			
1. 長期借入金			0
2. 引当金			866,394,539
・役員退任功労引当金		0	
・職員退職給与引当金		866,394,539	
3. 出資金			53,380,000
・基金口		0	
・資産取得口		53,380,000	
固 定 負 債 計			919,774,539
負 債 合 計			1,107,917,476
正 味 財 産			4,623,200,745

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和7年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和8年7月1日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 伊 藤 修 二

監 事 吉 田 幸 男

監 事 岩 谷 尚 之

議案第 2 号

令和 8 年度収入支出補正予算について

この会の令和 8 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和 8 年 8 月 2 8 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 菊 地 博

令和 8 年度 収入支出補正予算総括表（第 1 回）

〔収入の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(131,900)	(131,900)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	(1,332,600)	(1,332,600)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	320,200	315,500	4,700	保険料単価見直しによる
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(749,600)	(749,600)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(906,000)	(906,000)	—	
6	そ の 他 収 入	608,760	577,500	31,260	水土里情報システム更新に伴う取崩等による
7	前 期 繰 越 金	599,540	350,000	249,540	前年度決算の確定による
合 計		4,648,600	4,363,100	285,500	

〔支出の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	258,340	197,100	61,240	支部運営費の前年度繰越等による
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	(1,231,100)	(1,231,100)	—	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	368,200	340,500	27,700	水土里情報システム更新等による
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(749,600)	(749,600)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(906,000)	(906,000)	—	
6	そ の 他 支 出	775,360	578,800	196,560	特定預金預入等による
7	繰 越 金	(350,000)	(350,000)	—	
8	予 備 費	(10,000)	(10,000)	—	
合 計		4,648,600	4,363,100	285,500	

令和8年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

（単位：千円）

No.			勘定科目	補正予算額	既定予算額	比較		備考
款	項	目				増	減	
3			会員支援事業収入	320,200	315,500	4,700		
1			組織運営等支援事業収入	50,100	45,400	4,700		
	1		受入施設賠償保険料	34,700	30,000	4,700		保険料単価見直し
6			その他収入	608,760	577,500	31,260		
1			特定預金取崩収入	534,000	507,300	26,700		
	1		一般基本財産積立預金取崩収入	3,800	100	3,700		支部運営費に充てるための取崩 （後志、胆振、オホーツク支部）
	2		事業強化調整積立預金取崩収入	523,000	500,000	23,000		水土里情報システム更新に伴う 取崩
2			特定預金利息	15,760	11,200	4,560		
	1		特定預金利息	15,760	11,200	4,560		積立預金利息の利率変更
7			前期繰越金	599,540	350,000	249,540		
1			前期繰越金	599,540	350,000	249,540		
	1		前期繰越収支差額	599,540	350,000	249,540		前年度決算の確定
収入合計				4,648,600	4,363,100	285,500		

2. 支出の部

(単位：千円)

No.			勘定科目	補正予算額	既定予算額	比較		備考
款	項	目				増	減	
1			管 理 支 出	258,340	197,100	61,240		
3			事 務 費	84,740	80,700	4,040		
	2		需 用 費	13,540	9,500	4,040		本部事務所修繕工事等
4			支 部 費	105,200	48,000	57,200		
	1		支 部 運 営 費	105,200	48,000	57,200		前年度繰越等 53,500 一般基本財産取崩 3,700
3			会員支援事業支出	368,200	340,500	27,700		
1			組織運営等支援事業費	75,100	70,400	4,700		
	4		施設賠償保険料	33,000	28,300	4,700		保険料単価見直し
5			水土里情報運用事業費	136,000	113,000	23,000		
	2		需 用 費	23,200	200	23,000		水土里情報システム更新
6			そ の 他 支 出	775,360	578,800	196,560		
3			特定預金預入支出	516,160	319,600	196,560		
	1		一般基本財産積立預金預入支出	1,350	950	400		利息(400)の預入
	2		事業強化調整積立預金預入支出	427,660	313,260	114,400		利息(2,400)及び積立所要額(112,000)の預入
	3		役員退任功労積立預金預入支出	30	20	10		利息(10)の預入
	4		職員退職給与積立預金預入支出	54,460	3,460	51,000		利息(1,000)及び積立所要額(50,000)の預入
	5		固定資産更新積立預金預入支出	32,660	1,910	30,750		利息(750)及び積立所要額(30,000)の預入
支 出 合 計				4,648,600	4,363,100	285,500		

議案第 3 号

一般基本財産積立金の費消について

令和 8 年度支部運営費（後志、胆振、オホーツクの 3 支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費 消 す る 額 3, 7 0 0 千円以内

令和 8 年 8 月 2 8 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 菊 地 博

議案第4号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

令和8年8月28日 提 出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

《参 考》

○定款

(役 員)

第24条 この会に、役員として、理事19人以上25人以内、監事2人以上3人以内を置く。

2 前項に規定する役員のうち会員でないものは5人以内とする。

(役員 の 任期)

第32条 役員 の 任期は、4年とする。

2 補欠又は、増員による役員 の 任期は、その前任者又は現任者の残任期間とする。

3 前項の補欠役員が役員 の 全員である場合には同項の規定にかかわらずその任期は4年とする。

4 第1項の役員 の 任期は、前任者の任期満了の日の翌日から起算するものとする。

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和8年8月1日現在

	市 町 村					土地改良区					農業協同組合				合計
石 狩	新篠津村	江 別 市	恵 庭 市	当 別 町	7	新えべつ	恵 庭	石 狩	新 篠 津	8	新篠津村	北 石 狩	札 幌 市	4	19
	千 歳 市	石 狩 市	北広島市			中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央		道 央				
空 知	秩父別町	栗 山 町	南 幌 町	浦 臼 町	21	北 海	空 知	江 部 乙	芦 別 市	19	いわみざわ	たきかわ	ながめま	13	53
	深 川 市	奈井江町	滝 川 市	妹背牛町		由 仁	ながめま	栗 山	月 形		ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち		
	北 竜 町	由 仁 町	長 沼 町	新十津川町		浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別		そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	美 瑛 市	岩見沢市	沼 田 町	芦 別 市		神 竜	多 度 志	沼 田 町	雨 竜		峰 延	美 瑛 市	夕 張 市		
	雨 竜 町	砂 川 市	月 形 町	三 笠 市		夕張川水系連合	北 竜	夕 張			月 形 町				
	赤 平 市														
上 川	比 布 町	富良野市	士 別 市	占 冠 村	23	大 雪	東 和	富 良 野	てしおがわ	10	たいせつ	比 布 町	上川中央	12	45
	東 川 町	旭 川 市	東神楽町	愛 別 町		下 川	美 深	空知川上流	当 麻		ふ ら の	北はるか	北ひびき		
	鷹 栖 町	下 川 町	美 深 町	剣 淵 町		しろがね	大雪連合				東 神 楽	東 川 町	美 瑛 町		
	名 寄 市	音威子府村	和 寒 町	美 瑛 町							東 旭 川	道北なよろ	あさひかわ		
	上 川 町	中富良野町	上富良野町	当 麻 町											
	中 川 町	幌加内町	南富良野町												
後 志	共 和 町	寿 都 町	倶知安町	蘭 越 町	15	蘭 越	倶 知 安	余 市 川	共 和	5	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23
	ニセコ町	京 極 町	黒松内町	余 市 町		余 市									
	留寿都村	喜茂別町	真 狩 村	仁 木 町											
	積 丹 町	赤井川村	島 牧 村												
檜 山	厚沢部町	江 差 町	奥 尻 町	せたな町	7	江 差	上 ノ 国	狩場利別	厚 沢 部	5	今 金 町			1	13
	乙 部 町	今 金 町	上ノ国町			乙 部									
渡 島	森 町	松 前 町	知 内 町	八 雲 町	10	知 内	渡島平野	上 磯		3	新 函 館			1	14
	長万部町	北 斗 市	七 飯 町	福 島 町											
	函 館 市	木古内町													
胆 振	厚 真 町	安 平 町	伊 達 市	洞爺湖町	10	伊 達	鷗 川	安 平 町	厚 真 町	4	鷗 川			1	15
	むかわ町	牡 警 町	豊 浦 町	登 別 市											
	白 老 町	苫小牧市													
日 高	日 高 町	新ひだか町	平 取 町	新 冠 町	7	沙 流	日高門別	新ひだか	浦 河 町	5	門 別 町	びらとり	新 冠 町	4	16
	えりも町	浦 河 町	様 似 町			様 似					ひだか東				
十 勝	上士幌町	広 尾 町	幕 別 町	鹿 追 町	19	帯 広 市	池 田			2	浦 幌 町	十勝池田町	札 内	13	34
	音 更 町	中札内村	清 水 町	大 樹 町							上士幌町	士 幌 町	豊 頃 町		
	本 別 町	更 別 村	芽 室 町	新 得 町							広 尾 町	本 別 町	忠 類		
	豊 頃 町	足 寄 町	陸 別 町	士 幌 町							大 樹 町	音 更 町	木 野		
	帯 広 市	池 田 町	浦 幌 町								帯広市川西				
釧 路	釧 路 町	鶴 居 村	厚 岸 町	弟子屈町	8						阿 寒	釧路丹頂	標 茶 町	6	14
	浜 中 町	白 糠 町	標 茶 町	釧 路 市							浜 中 町	摩 周 湖	釧路太田		
根 室	中標津町	別 海 町	標 津 町	根 室 市	5						中標津町	計 根 別	標 津 町	5	10
	羅 臼 町										道東あさひ	中 春 別			
林-ツ	雄 武 町	紋 別 市	湧 別 町	小清水町	18	訓 子 府	網 走 川	北 見	留 辺 薬	4	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36
	西興部村	大 空 町	置 戸 町	佐呂間町							オホーツクはまなす	常 呂 町	湧 別 町		
	訓子府町	網 走 市	津 別 町	美 幌 町							小清水町	北オホーツク	美 幌 町		
	滝 上 町	斜 里 町	興 部 町	北 見 市							しれとこ斜里	えんゆう	清 里 町		
	遠 軽 町	清 里 町									津 別 町	オホーツク網走			
宗 谷	豊 富 町	枝 幸 町	浜頓別町	稚 内 市	7						北 宗 谷	宗 谷 南	東 宗 谷	3	10
	猿 払 村	幌 延 町	中頓別町												
留 萌	初山別村	遠 別 町	天 塩 町	羽 幌 町	8	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	4	る も い	幌 延 町		2	14
	小 平 町	苫 前 町	増 毛 町	留 萌 市											
計	165					69（うち土地改良区連合 2）					82				316
加入率	92%（165 / 179）					100 %（69 / 69）					85 %（82 / 97）				92%

役員等

1. 役員

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	菊 地 博	ながぬま土地改良区理事長	(空知支部長)
副 会 長 理 事	徳 永 哲 雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専 務 理 事	藤 田 二		
常 務 理 事	本 間 勤		
理 事	裕 一 寿	興部町長	(林-ツ支部長)
〃	曾 根 興 三	別海町長	(根室支部長)
〃	佐々木 辰 善	大雪土地改良区理事長	
〃	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	飯 田 晴 義	幕別町長	(十勝支部長)
〃	荒 木 俊 彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河 田 誠 一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	川 村 義 宏	北石狩農業協同組合代表理事組合長	
〃	金 秀 行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	阿 部 修 一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	
〃	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	
〃	松 村 諭	由仁町長	
〃	伊 藤 幸 作	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	中 村 博 志	帯広市土地改良区理事長	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	佐 藤 ひさ子	留寿都村長	
〃	柿 田 郁 子	株式会社道銀地域総合研究所課長	
〃	坂 本 久美子	道立総合研究機構農業研究本部 中央農業試験場 元副場長	
総 括 監 事	伊 藤 修 二	石狩土地改良区理事長	
監 事	吉 田 幸 男	空知川上流土地改良区理事長	
〃	岩 谷 尚 之	空知土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
顧 問	加 藤 聡		
参 与	神 野 泰 博		

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	管 内	備 考
委 員 長	裕 一 寿	興部町長	オホーツク	
副委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	空 知	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	飯 田 晴 義	幕別町長	十 勝	
〃	曾 根 興 三	別海町長	根 室	
〃	河 田 誠 一	豊富町長	宗 谷	

(2) 土地改良区委員会

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	管 内	備 考
委 員 長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
副委員長	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	空 知	
〃	佐々木 辰 善	大雪土地改良区理事長	上 川	
〃	伊 藤 幸 作	狩場利別土地改良区理事長	檜 山	
〃	阿 部 修 一	安平町土地改良区理事長	胆 振	
〃	中 村 博 志	帯広市土地改良区理事長	十 勝	
〃	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
〃	荒 木 俊 彦	オロロン土地改良区理事長	留 萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	管 内	備 考
委 員 長	榎 本 好 男	北海道土地改良事業団体連合会理事 てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
副委員長	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
委 員	高 久 俊 宏	北海道開発局農業水産部農業計画課長		
〃	藤 田 幸 司	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	荒 木 俊 彦	北海道土地改良事業団体連合会理事 オロロン土地改良区理事長	留 萌	
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	空 知	
〃	林 孝 友	北海土地改良区理事長	空 知	
〃	若 山 孝 男	株式会社日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	管 内	備 考
委 員 長	荒 木 俊 彦	北海道土地改良事業団体連合会理事 オロロン土地改良区理事長	留 萌	
副委員長	細 川 隆 雄	厚真町土地改良区理事長	胆 振	
委 員	高 久 俊 宏	北海道開発局農業水産部農業計画課長		
〃	佐 藤 智 尚	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	平 田 浩 貴	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課長		
〃	榎 本 好 男	北海道土地改良事業団体連合会理事 てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	林 孝 友	北海土地改良区理事長	石 狩	
〃	西 脇 雅 彦	篠津中央土地改良区理事長	石 狩	
〃	木 村 豊	土地改良換地士部会長（北海道空知総合振興局産業振興部南部耕地出張所次長）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和8年8月1日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
委 員 長	本 間 勤	北海道土地改良事業団体連合会常務理事	
委 員	伊 藤 久 司	北海道開発局農業水産部農業整備課長	
〃	平 田 浩 貴	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰 司	一般社団法人北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	片 田 英 隆	北海道農業協同組合中央会 J A支援部長	
〃	佐々木 亮 一	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞 鍋 篤	北海道土地改良事業団体連合会参事	

3. 事業推進等に関する委員会

令和8年8月1日現在

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期: 令和7年4月5日～令和9年4月4日)

委員長	釧路 弟子屈町長 徳 永 哲 雄						
副委員長	上川 てしおがわ土地改良区理事長 榎 本 好 男	渡島 渡島平野土地改良区理事長 河 村 康 英	十勝 幕別町長 飯 田 晴 義	オホーツク 興部町長 裕 一 寿			
委 員	石狩 恵庭土地改良区理事長 大 滝 崇 夫	石狩 当別土地改良区理事長 宮 本 敏 治	石狩 J A 北石狩代表理事組合長 川 村 義 宏	石狩 石狩土地改良区理事長 伊 藤 修 二			
	石狩 新篠津土地改良区理事長 吉 岡 実	石狩 新えべつ土地改良区理事長 前 後 一 彦	石狩 篠津中央土地改良区理事長 西 脇 雅 彦	空知 新十津川土地改良区理事長 阪 口 徳 幸			
	空知 由仁土地改良区理事長 飯 田 修 久	空知 由仁町長 松 村 諭	空知 J A ながめま代表理事組合長 柴 田 佳 夫	空知 雨竜町長 白 川 久 純			
	空知 北海土地改良区理事長 林 孝 友	空知 空知土地改良区理事長 岩 谷 尚 之	空知 雨竜土地改良区理事長 高 田 芳 敬	空知 浦臼土地改良区理事長 中 川 清 美			
	空知 深川土地改良区理事長 林 繁 美	空知 秩父別土地改良区理事長 境 谷 博 之	空知 神竜土地改良区理事長 北 村 薫	空知 沼田町土地改良区理事長 岡 田 聖 人			
	上川 和寒町長 中 原 浩 一	上川 J A 道北なよろ代表理事組合長 村 上 清	上川 J A ふらの代表理事組合長 小 師 和 彦	上川 東和土地改良区理事長 大 橋 政 美			
	上川 鷹栖町長 谷 寿 男	上川 しろがね土地改良区理事長 堀 内 豊 幸	上川 中富良野町長 小松田 清	上川 J A 東神楽代表理事組合長 岸 本 文 孝			
	上川 大雪土地改良区理事長 佐々木 辰 善	上川 当麻土地改良区理事長 太 田 正 人	上川 空知川上流土地改良区理事長 吉 田 幸 男	後志 蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金 秀 行			
	後志 余市川土地改良区理事長 坂 東 義 一	後志 真狩村長 岩 原 清 一	後志 留寿都村長 佐 藤 ひさ子	檜 山 狩場利別土地改良区理事長 伊 藤 幸 作			
	檜 山 江差土地改良区理事長 佐 藤 弘 志	渡島 北斗市長 池 田 達 雄	胆 振 安平町土地改良区理事長 阿 部 修 一	胆 振 厚真町土地改良区理事長 細 川 隆 雄			
	胆 振 伊達土地改良区理事長 八木沼 保 幸	日 高 平取町長 沙流土地改良区理事長 遠 藤 桂 一	日 高 浦河町土地改良区理事長 宮 内 修	日 高 新冠町長 山 本 政 嗣			
	十勝 帯広市土地改良区理事長 中 村 博 志	十勝 士幌町長 高 木 康 弘	十勝 新得町長 湯 浅 真 希	十勝 清水町長 辻 康 裕			
	十勝 芽室町長 手 島 旭	十勝 中札内村長 川 尻 年 和	十勝 本別町長 佐々木 基 裕	十勝 陸別町長 本 田 学			
	十勝 浦幌町長 井 上 亨	釧路 標茶町長 佐 藤 吉 彦	釧路 鶴居村長 大 石 正 行	根 室 別海町長 曾 根 興 三			
	根 室 J A 中春別代表理事組合長 西 川 寛 稔	根 室 中標津町長 西 村 穰	オホーツク 美幌町長 平 野 浩 司	オホーツク 北見土地改良区理事長 岩 崎 隆 幸			
	オホーツク 遠軽町長 佐々木 修 一	オホーツク 小清水町長 久 保 弘 志	オホーツク 訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 伊 田 彰	オホーツク J A ゆうべつ町代表理事組合長 上 田 範 幸			
	オホーツク J A びほろ代表理事組合長 清 野 俊 介	宗 谷 豊富町長 河 田 誠 一	宗 谷 浜頓別町長 南 尚 敏	宗 谷 猿払村長 伊 藤 浩 一			
	留 萌 オロロン土地改良区理事長 荒 木 俊 彦	留 萌 羽幌町長 森 淳	留 萌 苫前土地改良区理事長 伊 藤 博	本 部 理事 柿 田 郁 子			
	本 部 理事 坂 本 久美子						

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載

委員数計 78名(市町村長 33名、土地改良区理事長 35名、JA代表理事組合長 8名、土地連理事 2名)